改善が続く米国の雇用情勢と注目される雇用の質

研究員　趙　玉亮

1　はじめに

金融危機以後、大胆な金融緩和を続けている連邦準備制度理事会(FRB)はその解除の条件として、失業問題に焦点を当ててきた。このところ、失業率などの雇用指標が順調に改善し続けるなか、早ければ2015年上期にも利上げが行われるのではないかとの思惑が高まっている。そうした観測は、予想を上回った６月の雇用統計の結果を受けて高まったり、逆に予想ほどの改善を示さなかった７月の統計発表後には後退したり、という具合に内外の株価や長期金利などに大きな影響を及ぼしている。そこで、最近の米国雇用情勢を概観し、今後の注目点についてまとめたい。

2　非農業部門雇用者の増加傾向が続く

６月の雇用統計によれば、失業率は市場予想を0.2ポイント下回る6.1％と、約６年ぶりの低水準に改善し、FOMC(連邦公開市場委員会)メンバーによる10－12月期における失業率の予想レンジ(6.0～6.1％)にも到達するなど、良好な結果となった。また、６月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、以下同じ)は５月から28.8万人増加し、市場予想の21.2万人増を大幅に上回った。すべての業種で雇用が拡大したが、このうち製造業部門は2.6万人増、サービス部門は23.6万人増だったことに加え、政府部門も2.6万人増となった。

しかし、７月は６月並みの改善を見込んでいた市場予想には及ばなかった。失業率は6.2％とやや悪化したうえ、非農業部門雇用者数は、市場予想の23.5万人増を下回り、20.9万人増となった。とはいえ、雇用状況が改善しているとされる20万人増という基準を６か月連続で超えたのは、17年ぶりで、雇用情勢の改善は続いているといえる(第１図)。

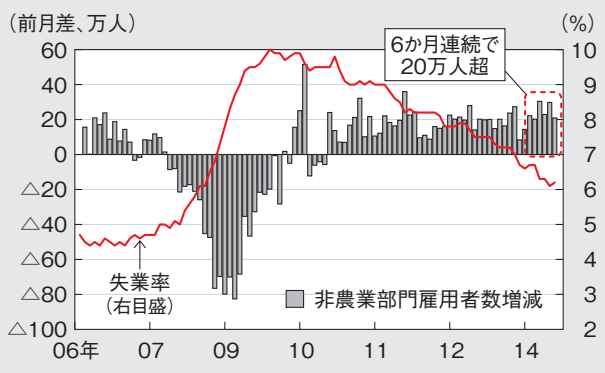
3　雇用情勢の質的改善は道半ば

上述のように、非農業部門雇用者数の改善が続いているのに対し、雇用の質を示す指標の改善は道半ばといえる。そこで、市場で注目されている労働市場の需給の緩み(スラック)を裏付ける４つの指標を取り上げて検討したい(第２図)。

まず、労働参加率(＝労働力人口／生産年齢人口)に注目したい。08年の金融危機以後、労働参加率は08年９月の66.0％から13年10月には62.8％まで低下し、その後も62.8～63.2％の狭い範囲で推移しており、直近でも回復は見られない。

次に、時間あたりの賃金上昇率(前年比)に注目すると、09年末から11年初期までの平均上昇率は1.8％、その後14年７月までは2.0％を中心に推移している。これらの水準は、金融危機以前(３～４％の増加率)に比べると物足りない。

第１図　失業率と非農業部門雇用者数の増減



資料　米労働統計局のデータ

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp

３つ目は失業期間が27週間以上に達している長期失業者を見てみる。長期失業者数は10年にピークに達した後、今現在に至るまで緩やかな低下基調で推移している。しかし、金融危機以前と比べると、その水準は約３倍とまだ高い。

最後に、パートタイム就業者を見ると、08年から急増し、09年初期に2,700万人を超え、その後も増加し続けている。足元７月は2,807万人と、13年７月に次ぐ過去二番目に高い数字である。パートタイム就業者の持続的な増加は、雇用の拡大として捉えられる面もある一方、フルタイム就業者より働く時間が短いため、労働資源は十分に活用されていないと捉えることもできる。ただし、パートタイム就業者のうち、経済的理由（失業、フルタイム雇用の求職難など）による者の割合は08年以降低下し続けているため、パートタイム雇用者の「質」は改善に向かっているといえる。

このように、労働参加率と賃金上昇率はなかなか改善が見られないほか、長期失業者とパートタイム就業者については改善したとはいえ、08年以前の水準と比べると、まだ悪い。労働市場の需給の緩み解消に向け、各指標はまちまちであり、「質」の改善は道半ばといえよう。

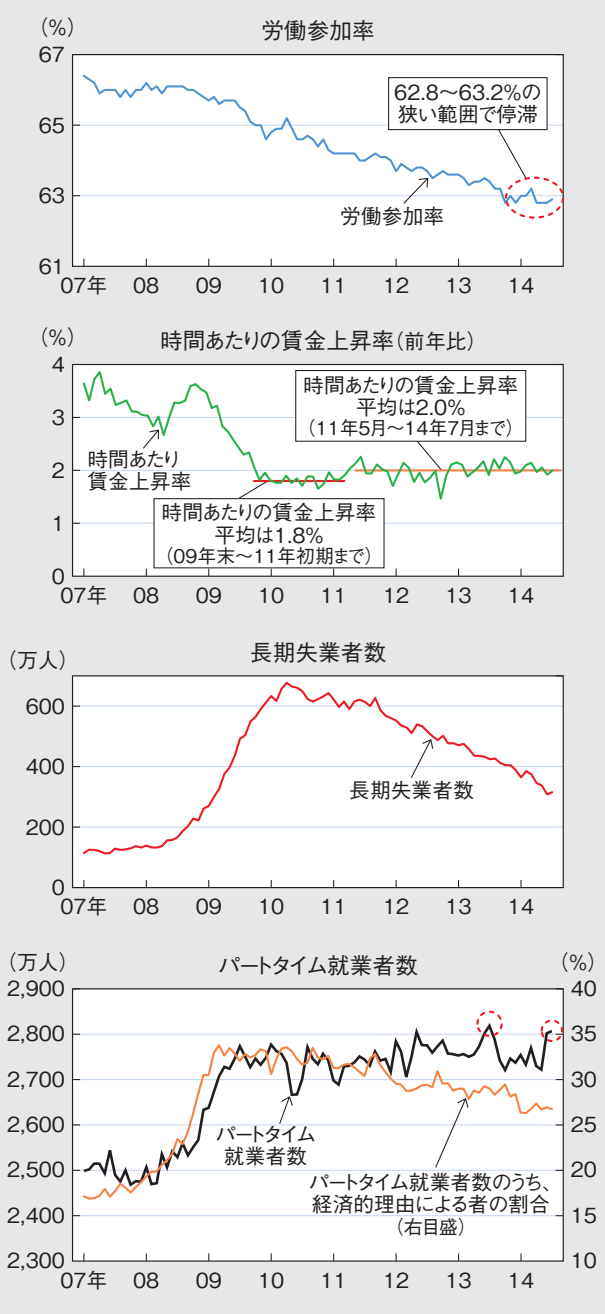
4　今後の注目点

上述の７月の雇用統計、さらには労働市場の「質」に着目したイエレンFRB議長の発言などを受けて、足元では早期利上げ観測は後退している。ただ、全体的に見ると労働市場の回復が続いていることもあり、雇用指標が予想外に悪化しない限り、早期利上げを巡る観測、またそれを織り込むための行動は継続していくことになるだろう。

また、FRBが労働市場の需給の緩みを強く意識しているなか、「質」の改善ペースやその水準が引き続き注目される。特に、長期失業者はこれまで一定の改善を示したが、この傾向が今後も続くのか注目される。また、雇用環境の改善は、賃金やインフレ率にも影響を与えることから、賃金上昇率への注目度は一段と高まっていくだろう。

（チョウ　ギョクリョウ）

第2図　労働市場の需給の緩みを裏付ける4つの指標



資料　第1図に同じ